

講義録レポート

講義録コード

11-07-1-501-03

講 座	証券アナリスト	科目①	C
目標年	2007年合格目標	科目②	財務分析
コース	1次セミナー	回 数	1 回
用 途	☒ 個別DVD ☒ テープレクチャー ☐ 集合ビデオ ☒ WEB ☐ 衛星 ☒ カセット通信 ☒ DVD通信 ☐ 資料通信		

収録日	2007 年 5 月 27 日		
講師名	横田 先生	講義録 枚数	3 枚 ※レポート 含まず
		補助レジュメ 枚数	6 枚 (サイズ)

講義構成	講義 (58) 分		
使用教材			
配布物	有 _____ (無)		
正誤表	有 _____ (無) 枚		
備考			
	☐ 共通レジュメ 有 _____ (無) 第 () 回講義と共通		

証券アナリスト講義録				科目	財務分析	コース	1次・セミナー	回数	C
------------	--	--	--	----	------	-----	---------	----	---

配布物	★ミニテスト：あり []	なし	★答 練：問題用紙・解答用紙・解答解説	講師	横田 先生
	★実力テスト：あり []	なし	★その他のレジュメ []		
	◇配布物なし				

テキスト ページ	黒 板 内 容
	1. 概要 時間 90分 配点 90点 (6割) ・ 財務会計 … 会計学, 簿記 財務諸表作成のルール ・ 財務諸表分析 … 比率算定 財務諸表の解釈 2. 傾向と対策 ・ 問題構成 第1問～4問 ・ 解答数 60～70問 ・ 第1問 … 正誤選択 ⇒ 会計学全般 ・ 財務諸表 … キャッシュ・フロー計算書 ・ 有価証券 ・ 棚卸資産 ・ 有形固定資産

証券アナリスト 講義録

科目

財務分析

コース

1次セミナー

回数

C

配布物

★ミニテスト：あり [] なし
★実力テスト：あり [] なし
◇配布物なし

★答 練：問題用紙・解答用紙・解答解説
★その他のレジュメ []

講師

横田

先生

テキスト
ページ

黒 板 内 容

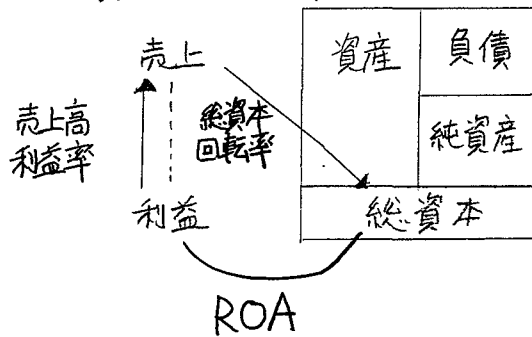
- ・ 第2~3問…計算問題⇒会計学
 - 棚卸資産
 - 有形固定資産(減価償却)
 - 売上の計上
 - △ 外貨換算

- ・ 第4問…分析総合

- 収益性⇒～利益率

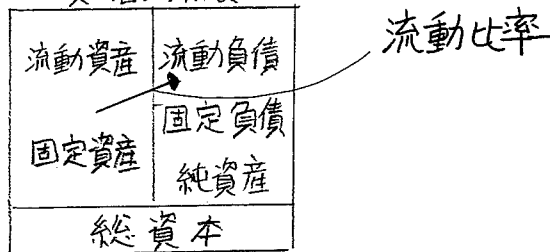
損益計算書

貸借対照表



- 安全性⇒～比率

貸借対照表



証券アナリスト講義録	科目	財務分析	コース	1次セミナー	回数	C
------------	----	------	-----	--------	----	---

配布物	★ミニテスト：あり [] なし	★答 練：問題用紙・解答用紙・解答解説	講師	横田 先生
	★実力テスト：あり [] なし	★その他のレジュメ []		
	◇配布物なし			

テキスト ページ	黒 板 内 容
	3. 改正 。本試験…株式価値評価（8回配本） 。法令……会社法 資本の部 ⇒ 純資産の部 （表示）

<1>出題傾向について

平成 15 年より、すべてマークシート方式の全問選択問題に変更されています。問題構成については、大問で 3～4 問、解答数が 60～70 問前後になっています。詳細は、第 1 問が正誤選択問題で 15 題前後、第 2～3 問が計算問題、最後が分析総合問題となっています。

平成 18 年度の具体的な内容として、第 1 問の正誤選択問題では、過去に出題された項目を中心に基本的なレベルになっています。貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の構造や区分表示、有価証券の会計処理、収益費用の期間配分、リース会計といった論点です。一方で、1 株当たり当期純利益、デリバティブ、監査基準といった論点は、難易度が高かったと考えられます。

例)

貸借対照表に計上される項目について述べた A～D のうち、正しいものはどれですか。

- A 貸借対照表は、流動性配列法に従って作成される。
- B 売買目的有価証券の評価差額は、資本の部に直接計上される。
- C 売掛金に対する貸倒引当金は、資産の部に計上される。
- D 流動資産とは、1 年以内に回収ないし現金化される資産である。

第 2 問の計算問題は、5 題の出題になっています。償却原価法、減損会計は解答可能なレベルでした。しかし、臨時償却、為替予約、包括利益については、やや難易度が高かったと考えられます。

第 3 問の計算問題は、棚卸資産の計算と連結貸借対照表の作成になっています。両方とも得点できるレベルです。特に連結の内容は、毎年のように形を代えて出題されますので重要論点といえます。

例)

次の【資料】に従えば、X 社が保有する A 社株式は、決算日の貸借対照表上いくらで評価されますか。

【資料】

- ① X 社は当期の 1 月に A 社株（発行済み株式数 1 億株、1 単位の株式数 1,000 株）を市場から 7 単位取得した。取得原価は 5,600 千円（@800 千円/単位）であった。
- ② A 社は 2 月決算であり、決算日の A 社株の時価は @900 千円であった。
- ③ 5 月 28 日、X 社は A 社から配当金 35 千円（@5 千円/単位）を現金で受け取った。
- ④ X 社の決算日（5 月 31 日）時点における A 社株の時価は @850 千円であった。
- ⑤ A 社は X 社の株式を一切保有していない。

解答 @850 千円 × 7,000 株 = 5,950 千円

第 4 問の分析総合問題は、例年通りの出題形式となっています。収益性分析ではROEを中心に、百分比損益計算書の捉え方や資本回転率といった項目が、また、安全性分析では流動比率や自己資本比率など従来の出題が踏襲されています。配点が 34 点でしたが、30 点前後は得点可能と考えられます。

例)

- (1) 急激な経営環境の変化に対応し、スピードのある意思決定を行うため、経営陣の刷新や組織改革を含んだ事業再編に伴う事業構造改革に取り組んでいる S 電機は、個人消費の低迷や米国ドルの円高による影響ならびにデジタル家電の価格競争の激化等によって、現在非常に厳しい状況に追い込まれている。

このような状況において、事業再編の構造改革による業績の動向を観察するため、本業の収益性に着目した ① 資本 ② 利益率の時系列的な推移を把握する必要がある。そこで、① 資本 ② 利益率を算定し、これを売上高利益率と資本回転率に分解した結果は、次のとおりである。なお、資本の金額は期首と期末の平均による。

	2002 年 3 月期	2003 年 3 月期	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
① 資本 ② 利益率	2.85%	4.45%	5.41%	(ア) %
売上高 ② 利益率	2.51%	3.44%	3.68%	(イ) %
① 資本回転率	1.13 回	1.29 回	1.47 回	(ウ) 回

この計算に際して、本業に投下されている資本は、使用総資本から財務活動の資本と未利用の資本を控除して算定する。財務活動の資本は、現金預金・③・投資その他の資産の期中平均額を合計して算定するのが合理的であり、未利用の資本には④の金額が相当する。

この分析の結果によれば、① 資本 ② 利益率は 2004 年 3 月期まで毎年上昇し、本業の収益性が回復基調であったが、2005 年 3 月期において著しく収益性が低下した。この原因については、売上高 ② 利益率の低下による影響が原因であることがわかる。

〔数値群〕

ア A	2.11	B	2.21	C	2.37	D	2.46	E	2.57
イ A	1.24	B	1.38	C	1.46	D	1.52	E	1.64
ウ A	1.19	B	1.24	C	1.37	D	1.45	E	1.51

〔語群〕

A 短期借入金	B 自己資本	C 有価証券	D 短期貸付金
E 当期純	F 総資本	G 事業	H 経営資本
I 建設仮勘定	J 営業		

【資料】

(単位：百万円)

要約連結財務諸表	2002 年 3 月期	2003 年 3 月期	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
要約連結貸借対照表				
現金及び預金	259,682	319,753	277,462	294,982
有価証券	66,806	29,328	16,180	9,542
売上債権	664,237	708,921	759,957	739,326
棚卸資産	404,688	341,226	334,214	383,976
その他の流動資産	90,726	105,247	110,660	95,586

<2>対策について

基本的な対策は、頻出論点を中心に効率的に習得することです。教材の使用についても、すべて網羅することを考えると情報過多に陥りますので、取捨選択しながら進めていく必要があります。

分野	出題形式	対策
財務会計	正誤選択	各論点の基本的事項についての問題が幅広く出題されています。近年の改訂事項である有価証券、退職給付、税効果、連結会計については難解な部分もあるものの過去の出題レベルはクリアする必要があります。また、財務諸表の表示、棚卸資産、減価償却、収益の認識といった論点は、毎年のように繰り返し出題されているため重点的に学習する必要があります。
	計 算	この出題形式においても広範な領域からの出題となっています。頻出事項としては、棚卸資産、減価償却、リース、有価証券、収益の認識、連結財務諸表作成などが挙げられます。これらの内容は、単に解答を導いて終わりにすることなく、正誤選択との相互理解を踏まえるとより理解が深まります。
財務諸表分析	総合問題	試験全体の約4割の配点を占めています。収益性分析、安全性分析は毎年出題されています。これらに関わる指標はすべて理解する必要があります。また、問題文のデータが多く、解答に時間がかかるため、必要なデータをすばやく取り出し、計算式に当てはめる訓練を繰り返し行う必要があります。

< 第1問 >・・・正誤選択

	18年 (28 点)	17 年 (32 点)	16 年 (30 点)	15 年 (30 点)
問 1	P/L の表示	B/S の表示	有価証券と決算短信	有価証券と決算短信
問 2	B/S の表示	P/L の表示	1 年基準	財務諸表の開示
問 3	ｷｬｼｬｰﾌﾟｰﾙ-計算書	会計処理の差異	負債と資本	P/L の区分表示
問 4	費用収益の期間配分	収益の認識基準	在庫評価	収益の認識基準
問 5	利益計算	減価償却	減価償却	在庫の原価配分
問 6	有価証券	減損会計	繰延資産	資産の評価損
問 7	ﾃﾞﾌﾞ/ﾍﾞﾃﾞﾝﾌﾞ	税効果会計	引当金	有価証券の評価
問 8	リース会計	外貨換算	外貨換算	ﾊｯｼﾞ会計
問 9	税効果会計	連結の範囲	退職給付	リース会計
問 10	退職給付会計	合併	税効果会計	退職給付
問 11	為替変動	配当規制	包括利益	減価償却方法の変更
問 12	1 株当たり当期純利益	監査基準	ｷｬｼｬｰﾌﾟｰﾙ-計算書	連結会社間取引
問 13	監査基準	収益性分析	持分法	付加価値
問 14	財務分析総論	棚卸資産	連結の範囲	当座比率と固定比率
問 15	－	ｷｬｼｬｰﾌﾟｰﾙ-計算書	連結調整定の算定	業種別財務比率
問 16	－	少数株主持分の算定	－	－

＜第2～3問＞・・・計算問題

	18年	17年	16年	15年
	＜第2問＞（10点） 問1 償却原価法 問2 減損会計 問3 臨時償却 問4 為替予約 問5 包括利益 ＜第3問＞（18点） I 棚卸資産 II 連結貸借対照表作成	＜第2問＞（25点） I ー問1 回収基準 I ー問2 回収期限到来基準 I ー問3 リース I ー問4 リース II ー問1 その他有価証券 II ー問2 その他有価証券 II ー問3 その他有価証券 III ー問1 経過勘定 III ー問2 経過勘定 III ー問3 経過勘定	＜第2問＞（15点） I ー問1 有価証券 I ー問2 有価証券 I ー問3 有価証券 II ー問1 長期請負工事 II ー問1 安全余裕度 III ー問2 営業レバレッジ III ー問3 目標利益達成売上高	＜第2問＞（10点） 問1 商品売買益の算定 問2 連結調整勘定 問3 為替換算差額 問4 有価証券の評価 問5 満期保有目的債券
			＜第3問＞（10点） セグメント情報	＜第3問＞（15点） 連結調整財務諸表の作成

< 第3～4問>・・・財務分析

	18年(34点)	17年(33点)	16年(35点)	15年(35点)
	< 第4問 > 時系列分析 自己資本純利益率 百分率損益計算書 損益分岐点分析 売上債権回転期間 棚卸資産回転期間 有形固定資産回転率 手元流動性比率 流動比率 当座比率 自己資本比率 固定長期適合率 イクリスト・カバレッジ・レシオ	< 第3問 > クロスセクション 自己資本純利益率 百分率損益計算書 損益分岐点分析 売上債権回転期間 棚卸資産回転期間 有形固定資産回転率 手元流動性比率 流動比率 負債比率 固定長期適合率 イクリスト・カバレッジ・レシオ C/S の読み取り	< 第4問 > 時系列分析 経営資本営業利益率 百分率損益計算書 損益分岐点分析 売上債権回転期間 棚卸資産回転期間 有形固定資産回転率 手元流動性比率 流動比率 当座比率 自己資本比率 イクリスト・カバレッジ・レシオ	< 第4問 > クロスセクション 自己資本純利益率 百分率損益計算書 売上債権回転期間 棚卸資産回転期間 有形固定資産回転率 手元流動性比率 当座比率 自己資本比率 固定長期適合率 イクリスト・カバレッジ・レシオ